

会議録

会議の名称	令和7年度 第4回福津市郷づくり推進協議会代表者会議	
開催日時	令和7年12月5日(金)14:00~15:30	
開催場所	中央公民館2階 研修室1・2 / 福津市未来共創センター キッカケラボ	
委員	勝 浦 : 谷口 正秀 津屋崎 : 楠田 元明(副会長)、 川内 太 宮 司 : 梅野 邦彦、 財部 順一郎 福 間 : 岡田 和憲(会長)、 財満 正憲 神 興 : 山西 祐司 上西郷 : 高木 文明 神興東 : 木下 重幸、 井上 順一 福間南 : 石原 政道(副会長)、 西村 豊子	
専任事務局員	—	
市	地域コミュニティ課:井上係長 未来共創センター:中村、宮木、鈴木	
事務局	市民共働部:香田部長 地域コミュニティ課:谷口課長、向井係長、溝田	
会 議	内容	1. 議題 (1) 令和8年度 交付金交付予定額について(地域コミュニティ課) (2) 郷づくり推進条例(仮称)制定に向けたワークショップの報告(地域コミュニティ課) (3) 福津市未来共創センター キッカケラボの取組について
	配付資料	<input type="checkbox"/> 令和8年度 交付金交付予定額について <input type="checkbox"/> 郷づくり推進条例(仮称)制定に向けたワークショップ <input type="checkbox"/> 福津市未来共創センター キッカケラボの取組について(ご報告)

会議内容(要点)

1. 議案

(1) 令和8年度 交付金交付予定額について(地域コミュニティ課)

地域コミュニティ課が、令和8年度 交付金交付予定額について説明した。

(副会長)

改定内容について質問する。雇用経費のうち時間外手当について、協議会ごとに大きな差があるが、その根拠は何であるのか。また、申請すれば交付されるものなのか。

(地域コミュニティ課)

令和8年度までは、各協議会から申告された時間数に基づいて算定している。時間外労働がどの程度発生するかを申告してもらい、その内容を基に交付予定額を算出している。令和9年度以降の交付金額の在り方については、交付金検討委員会で協議する予定である。

(副会長)

時間外労働は時間外勤務命令によるものだが、その命令は誰が出しているのか。会長は常勤ではないため勤務状況を把握できず、実際には事後報告で押印している。他の協議会も同様ではないか。

(会長)

時間外手当の対象業務や申請方法について、あらかじめ取り決めやルールは設けていないのか。

(副会長)

当初に話し合いはしたが、日常的に勤務を確認できないため、結果として事後で承認している。金額に大きな差があるため、交付金申請で認められるのであれば、増やしたい。

(会長)

時間外手当の金額には大きな差がある。福間では来年度から初めて導入するが、比較的low額である。土日出勤や特別行事に限定して申請しているためである。今後、年収の壁の問題が解消されれば増額の可能性もある。同様の運営をしている協議会や、すでに導入している勝浦郷づくりの状況を伺いたい。

(委員)

土日だけでなく、夜間の勤務も発生している。

(会長)

それは事務局員から、今日は残業するという報告があるということか。

(委員)

そのとおりであり、会長には報告している。

(副会長)

福間南は、三重大行事はほぼ土日に実施され、全員が出勤する。また、定例会議は19時以降の夜間に行うことが決まっている。長年の実績から、最低限これくらいの残業は発生する。職員は2人体制だが、勤務時間が重ならず、実質的には1人分の稼働となっている。そのため、必要であれば業務時間を重ねて残業を付けてよいと伝えている。会長が状況を把握した上で残業を行っており、事後承認ではあるが、業務内容はほぼ決まっているため、不適切な運用は起こり得ない。

(委員)

宮司は時間外労働が最も多いが、事務局は2人体制で運営している。勤務日は分散しているものの、事務局内で2人同時に打ち合わせが必要な時間がある。休みは火曜日と土曜日だが、土曜日にイベントが多く、時間外労働が発生しやすい。また、会議参加者は勤めている方が多いため、18時や19時開始となり、その分が時間外労働となる。こうした実態に基づくと、この金額になる。承認については、年間・月間のスケジュールを把握しており、常勤ではないため電話等で事前確認を行い、場合によっては事後承認としているが、基本的には確認の上で対応している。

(副会長)

他の協議会の話を見ると、うちは早い段階で制約をかけすぎていたと感じる。重複を避けたり、余裕を持たせなかったため、抑えた運用となっていた。他の協議会と同様の基準で申請できれば、もう少し増額できるのではないかと考えている。

(会長)

残業手当が始まったのは、いつ頃からであるのか。

(地域コミュニティ課)

令和5年度からである。

(会長)

当初より残業が増えた場合、増額は認められるのか。

(地域コミュニティ課)

補正予算という形で予算要望を行っている。年明け早い時期に、各協議会から当該年度の見込み時間数を提出してもらい、当初予定より超過しそうな場合は、その時間数を基に事務局で精査の上、財政部局へ要望を出している。ただし、予算全体の中での優先順位があり、担当部局での査定を経て決定される。現状では要望は概ね認められているが、時間外労働は本来、上司の命令によって行われるものである。市役所でも、事前に報告を受けた上で残業を指示している。会長が常勤でない場合でも、事前または事後で理由の説明がなされないまま押印されるのは望ましくない。何らかの形で連絡を行うことが、本来の時間外労働の在り方であると考えている。

(会長)

時間外手当と費用弁償は重複してはならないという理解でよいか。残業として申請した日に、別途費用弁償を請求することは認められないと認識した。

会議録

(委員)

毎年締結する雇用契約、いわゆる就業規則の中に、17時以降に開かれる委員会への出席や、土日に開催されるイベントへの出席といった内容を明記した上で、他の協議会は申請しているのか。

(地域コミュニティ課)

時間外労働については、雇用契約書に時間外労働の有無を記載することになっている。そのため、各協議会では時間外労働がある旨を記載しているものと認識している。

(委員)

つまり、「夜間に開催される会議に出席すること」といった具体的な内容まで明記しているということか。

(地域コミュニティ課)

どの業務で時間外労働が発生するかといった具体的な内容までは記載しないが、時間外労働の有無については明記する必要がある。

(副会長)

通常の勤務形態を前提とした契約を結び、それを超える勤務については時間外労働として扱う形になっているという理解である。

(会長)

つまり、業務内容の細部までは明記していないと認識した。

(地域コミュニティ課)

詳細については、36協定の中である程度内容を定めている。

(委員)

時間外手当を申請するという事は、時間外労働の指示を出すことになるため、36協定が関係するはずだが、実際に締結されているのか。

(地域コミュニティ課)

締結されている。毎年1回、労働基準監督署へ提出してもらう必要がある。

(会長)

時間外手当として申請している協議会は、そうした手続きもすべて行っているという理解でよいか。

(地域コミュニティ課)

そのとおりである。

(会長)

資料1の令和8年度の内容について確認したい。令和9年度から交付金の見直しが行われるが、

(3) 「新規自治会自主事業補正分に係る分配額」は、令和9年度、10年度以降も継続されるという理解でよいのか。

(地域コミュニティ課)

事務局としての案ではあるが、「新規自治会分の補正」を設けているのは、算定表の上限により拾い切れない部分があるため、別枠で追加してきた経緯によるものである。今回の算定方法の見直しでは、基本的に算定表の中で整理すべきであるため、(3)については廃止する方向が適切であると考えている。

(地域コミュニティ課)

時間外労働については、あくまで必要な業務に限るという認識を持ってほしい。また、年間360時間という上限があるため、その点には十分注意してもらいたい。

(会長)

時間外労働については、導入している各協議会で、事前または事後に会長から事務局長へ連絡し、残業を行う形で運用されていることが確認できた。引き続き、この運用を遵守してほしい。また、残業手当を申請している協議会では、申請段階で36協定を締結していることも確認できた。交付金予定額については、あくまで予定額ではあるが、3月に議会で承認される以上、実質的には確定額として受け止める必要があり、今後の微調整は難しいと理解している。

(地域コミュニティ課)

そのとおりである。現時点では要望額の変更はできない。市全体の予算要求が膨らむ中で、調整により削減される可能性はある。ただし、交付金については必要性を強く訴えている。

(委員)

現在の予定では、最終的な確定時期はいつになるのか。

(地域コミュニティ課)

内部的な決定は1月中旬頃となる見込みである。1月末の代表者会議では、ある程度の報告が可能である。最終的に確定したと伝えられるのは3月議会承認後となる。

(2) 郷づくり推進条例(仮称)制定に向けたワークショップの報告(地域コミュニティ課)

地域コミュニティ課が郷づくり推進条例(仮称)制定に向けたワークショップについて報告した。

(会長)

当日のワークショップには、代表者会議委員のほとんどの方が参加していたようである。そこでの受け止め方や感じたことについて、地域コミュニティ課としても情報を収集し、今後の条例づくりに生かしていただきたい。簡潔に意見を伺いたい。

会議録

(委員)

このようなワークショップに参加するのは初めてであり、細かい部分は十分理解できなかったが、自治会活動と協議会は別のもので捉える必要があると感じた。

(会長)

九州大学の先生の話では、自治会活動はいわゆる守りの活動であり、協議会は攻めの活動であるという説明があった。完全に腑に落ちたわけではないが、全体としてそのニュアンスは伝わってきたと感じている。

(委員)

グループごとに分かれて議論する中で、「郷」とは何かを改めて理解できた点は非常によかった。それぞれ考え方や取り組みが異なる中で、協議会のあるべき姿や条例づくりについて意見交換ができ、大きな意義のあるワークショップであったと感じている。

(委員)

今回、初めて参加した。多くの先生方や関係者の意見を聞く中で、条例を作るために、少しでも努力していかなければならないと強く感じた。

(委員)

郷づくりとは何かという認識は、自治会内でも市民全体でも、まだ十分に浸透していないと感じている。長く郷づくりに関わってきたが、その傾向は依然として強い。協議会主体の祭りや行事などを通じて定着を図っているが、自治会未加入者には情報が届きにくい。地区によっては未加入率が40%から50%に及ぶところもあり、その層への対応が喫緊の課題であると考えている。

(委員)

このようなワークショップへの参加は初めてであり、開催自体も初めてではないかという印象を持った。グループ内での意見交換は行えたが、議論の焦点がやや定まりにくいと感じた。条例が制定されることで、具体的に何がどのように変わるのかが十分に示されておらず、その点が分かりにくかった。共通の課題としては、自治会への加入者減少や人員不足があり、地区ごとに状況や要因は異なるものの、一定の方向性を見いだす必要があると感じた。特に、防災は共通の柱になり得る分野であり、協議会を軸に、より積極的な取り組みを進めることで、市全体の防災意識向上につながるのではないかと考えている。

(会長)

このワークショップは、今回が2回目の開催である。

(委員)

私の考えでは、現在の郷づくりは、まだ条例を制定する段階まで熟していないと感じている。郷づくりという存在自体は知られているが、具体的な活動内容まで理解している人は少ない。現行の郷づくりの規則の範囲で、市が支えていく形で十分ではないかと思っている。将来ビジョンが十分に共有されていない現状で、条例だけを先に作ることに疑問を感じている。これはあくまで私個

人の考えであり、こうした意見があってもよいのではないかと考えている。

(委員)

基本計画や実行計画を検討する中で、改めてなぜ条例が必要なのかという素朴な疑問を持った。配布資料には他市の条例が示されていたが、条例制定前後で何がどう変わったのかという説明がなく、一覧として見せられても意義が分かりにくかった。

(副会長)

私も当初は、条例を何のために作るのかという疑問を持っていた。しかし、九州大学の先生の話の中で、自治会は守り、協議会は攻め、魅力づくりを担うという説明があり、さらに条例は地域コミュニティ課の職員が市内部で動きやすくするための武器になるという考え方を聞き、認識を新たにした。そのような武器となる条例であれば、制定する意義はあると感じた。財政に対しても、条例を根拠に必要性を訴えられる内容であることが重要である。また、意見交換の中で、30代の若い世代が参加していたことに驚いた。リモートワークを活用し、地域活動に関心を持つ人財がいることが分かり、人財発掘のヒントを得た。実際に声を掛けた結果、協力意欲を示してくれる人もおり、それだけでも大きな収穫であった。話は逸れるが、水害時の情報共有をテーマに、防災のIT化を進める構想がある。地図や写真で被害状況を共有する仕組みについて、福岡工業大学と連携し実証実験を進めている。うまくいけば横展開も可能であり、その段階では市の関与が重要になると考えている。今回の参加は、条例の意義、人財、次の具体的な行動につながる大変有意義な機会であった。

(委員)

このような場への参加は初めてであり、大変勉強になった。8月の大雨の後ということもあり、防災について、各自主運営協議会や自治会がその重要性を強く実感していることが伝わってきた。

(委員)

私も今回が初めての参加であった。テーブルを移動しながら意見交換をしたが、自治会加入率が6～7割程度であるという話題が多く出ていた。一方で、本日のレジュメにはその点が一切記載されておらず、違和感を覚えた。条例が、そうした課題を含めた位置付けになるのであれば、意味のある条例になるのではないかと感じた。ただし、自治会は守り、協議会は攻めという説明には正直なところ納得できていない。自治会は「大切だけど」ではなく、「大切な存在」である。自治会活動がなければ地域づくりは成り立たないと思っている。

(委員)

今回は出席していないが、これまで5年ほど関わる中で多くの意見を聞いてきた。やはり課題は郷づくりの認知度の低さであると感じている。理想としては、年齢を問わず多様な人が集まり、情報交換や活動ができる協議会の事務局になってほしいと考えている。その点だけ意見として述べさせてもらう。

(副会長)

参加はしたが、急用があり途中退席した。これまで何度かワークショップに参加してきたが、参

会議録

加者は意識が高く、良い意見は多く出る。しかし、その意見がどのように生かされているのかが見えず、虚しさが残ることが多い。特に宮司での小学校建設に関するワークショップでは、長時間議論したものの、結論は最初から決まっていたのではないかと感じた。条例は手段であり、作ってからが本番である以上、明確な目的に沿って実施してほしい。

(会長)

私も今回が初めての参加であった。自治会関係者、協議会役員、部会員の方など、さまざまな立場の人が参加しており、多くの悩みが共有されていた。その悩みが把握できただけでも大きな収穫であった。条例を作る意義は、自分たちの活動をしやすくするための「守り」となる仕組みを整えることだと考えている。問題点が明らかになって初めて、活動に即した条例ができる。最初から完璧を求めるべきではない。ワークショップは1~2回では見えてこない部分が多く、回数を重ねることで理解が深まると思っている。先日のワークショップは非常に意義深いものであり、「分からないことが分かった」という点だけでも価値があった。また、郷づくりという名称についても、成り立ちや背景を継続的に広報することで、市民に浸透していくと感じた。今後は露出を増やし、認知を高めることが重要であると考えている。

(委員)

福間南の事例について、若い方をどのようにノミネートし、関わってもらったのか伺いたい。きっかけは何であったのか。

(副会長)

一つ目は、小学校の運営委員会で地域コーディネーターと知り合ったことがきっかけである。何度か議論を重ねる中で、地域に力を貸してもらいたいと感じた。もう一つは、以前に日蔭野3区で自治会長をしていた際、子ども会で役を担ってくれた人である。前向きな考えを持っていたため声をかけた。ただし、いずれもIT関係の仕事で時間の自由はあるものの、仕事が多忙で、責任を持って協議会に関わることは難しいとの判断に至った。こうした点は日頃の会話の中で見えてきた。

(会長)

福間でも若い人財は複数関わっているが、基本的には一本釣りである。広報部会には高校生2人、30代1人、50代1人がおり、口コミで声をかけて部会活動から入ってもらっている。若い人の発想は非常に豊かで、文章表現一つ取っても新しい提案が多い。また、防災活動に自主的に関わっていた女性に声をかけ、安全安心部会や研修会への参加につながった例もある。公募ではなかなか集まらないため、知人の紹介など地道な働きかけが重要である。一番大切なのは、活動を楽しんでいる姿を見せることだと考えている。嫌々やるくらいなら無理にしないでよい。入る人は拒まず、去る人は追わないという姿勢で続けている。

(3) 福津市未来共創センター キッカケラボの取組について

キッカケラボが福津市未来共創センター キッカケラボの取組について説明した。

(会長)

昨年実施されたウェルビーイング大賞は、今年は開催されなかったが、地域活性化や人と人との交流を促す点で非常に有意義な取り組みである。市全体で盛り上げることができる活動であり、行政の支援を受けながら継続して実施してほしい。当時は応募団体数が多くなかったが、後から応募したかったという声も聞いている。投票を通じた盛り上がりも期待できる取り組みである。

(地域コミュニティ課)

当時の様子は、プロジェクトレポート 17 ページに掲載している。

(未来共創センター)

2024 年とあるが、当初から 2 年または 3 年に 1 回の開催を想定しており、今年は実施しない予定であった。

(地域コミュニティ課)

運営は厳しい状況にあるが、継続したいと考えている。キッカケラボには現在 90 団体が登録しており、協議会関係団体も含まれている。紹介カードを設置しているため、確認してほしい。来館者が少ない日もあるが、高校生や日本語教室の利用もあり、多国籍の方が集まる場となっている。情報発信の拠点としても活用してほしい。

(委員)

登録団体について、協議会で登録しているところとしていないところがあるが、これはどのような色分けなのか。

(地域コミュニティ課)

登録は強制ではなく、登録したいと考えた協議会が任意で行っている仕組みである。そのため、特別な色分けはしていない。

(委員)

何か特別な活動をしている団体だから区別されているのかと思った。

(地域コミュニティ課)

線引きは一切ない。協議会の活動はいずれも十分に意義あるものであり、登録できるかどうかは手続きを行っているか否かの違いだけである。

(副会長)

これまでキッカケラボについて正直よく分かっていなかったが、先ほど説明された内容が成果、あるいは成功事例という理解でよいのか。地域や個人が活性化した事例として、今挙げられた以外

に分かりやすい成果はあるのか。最もアピールできる成果は何であるか。

(地域コミュニティ課)

キッカケラボは、まちの担い手が固定化・高齢化しているという課題を背景に始まった。新しく活動したい人が入口として学び、つながりを得て地域で動き始めること自体が成果である。また、今後人口減少が進む中では、個人や単独団体ではなく、複数団体が緩やかにつながり連携することが重要である。現在、団体同士がつながり小さな活動が生まれ始めている点が、地味ではあるが現時点での成果だと考えている。

(副会長)

一方で、自治会では加入率の低下が深刻で、8割近く退会している例もある。その現状を見ると、自治会活動に対するキッカケラボの効果は、残念ながら見えにくい。より積極的な支援が必要ではないか。

(地域コミュニティ課)

効果は小さいが、少しずつ動きは生まれている。バススクールでは毎年15～20人が受講し、累計で約80人が参加している。受講を通じて自治会や協議会を知り、市民活動や自治会役員に関わる人も出てきている。即効性のある対策は持っていないが、将来を見据えて自治を自分事として考える人を増やすことを目的としている。

(副会長)

意識の高い人が集まり刺激を受けている点は理解できるが、もともと自治会に関心のある層が中心で、新たな担い手の拡大にはまだ至っていない印象である。

(地域コミュニティ課)

バススクールやキッカケラボの初年度、特に1期生には、行動力のある人が多かった。その中でも、福間郷づくりの広報部会長は、福津市に移住後、地域に関心を持ってバススクールに参加し、結果的に広報部会長を務めるに至っている。まだ3年ほどの出来事である。一方、2期目以降は、いわゆる普通の市民が中心となっている。

(未来共創センター)

強い意欲を持っているというよりは、少しやってみたい、知り合いが欲しいといった理由で参加する人が多い。

(地域コミュニティ課)

2期・3期生は、自信がなく一人では動けない人も多いため、チームでの支援が必要である。ただ、チームで一つのことを経験すると、楽しさを感じて継続する人もいる。その力はまだ表に見えていないが、将来への可能性として期待している。

(会長)

重要なのはきっかけ作りである。福間では、クリーン大作戦を年2回実施しているが、そこに転入者が家族で参加し、自治会に入りたいという思いから参加された例があった。活動を通じて声を

会議録

かけ、自治会や地域活動を知ってもらうことで、加入につながることもある。絶対的な方法はないが、さまざまな機会をつくり、関心のある人を仲間に迎えていくことが大切だと考える。キッカケラボでも、意外性のある活動をしている人と出会い、つながりが生まれている。何が成功するかは分からないが、挑戦を続け、興味を持った人を巻き込んでいく姿勢が重要である。

(未来共創センター)

ヒアリングで各地域を回っているが、会長が協議会に参加した理由はさまざまである。強い思いで始めた人もいれば、やむを得ず引き受けた人もいる。今後の担い手を考えると、新しいきっかけづくりが必要だと考えている。特に新しく転入した人は、できるだけ関わりたくないと感じている場合が多い。そのため、趣味や関心事など、負担の少ない入口を用意する必要があると考えている。これまでの参加の動機も知りたいし、これからの世代のニーズも探っていきたい。両者がうまく融合すれば、郷づくりはより活発になると期待している。

(副会長)

協議会だけでなく、自治会にも直接出向き、仕組みや活用方法を丁寧に伝えた方がよいと考える。

(未来共創センター)

原町とは連携があり、自治会の福祉活動に音楽演奏者をつないだり、高校生ボランティアを自治会活動に紹介したりしている。また、公民館は使っているが自治会とつながっていない団体を自治会長や公民館長と引き合わせ、自治会事業への参加につなげた事例もある。まだ数は少ないが、今後も自治会との橋渡しを進めていきたい。

(副会長)

そのような成功事例を他地域にも伝え、具体的に発信していくことが参考になると考える。

(地域コミュニティ課)

福祉会からは、音楽演奏やボランティアの派遣について、電話等で相談を受けることが多い。今後は、こうした取り組みをさらに広げていきたいと考えている。

(委員)

協議会も重要だが、その基軸は自治会である。ここにいる多くの者も自治会出身であり、まず力を入れるべきは自治会の活性化だと考える。協議会よりも、自治会という現場を直接見て、どうすれば現場が活性化するかを考えるべきである。それが結果として協議会を支えることになる。最終的には住民自身が動くしかなく、その点を継続して考えていく必要がある。

(地域コミュニティ課)

情報をどのようにつなげ、どのように進めればよいかについて、今後も知恵を貸してほしい。

(委員)

現場をしっかりと見ることが何より大切である。

以上で代表者会議を終了する。